

## 景気テコ入れ策（3）

田中 修

### はじめに

株式市場の動揺がおさまらないなか、李克強総理は7月8日、国務院常務会議を開催し、国務院の重大政策措置の実施についての重点監査情況報告と会計検査報告を聴取した。これも景気テコ入れ策の一環である。本稿では、会議の概要とこれに対する経済参考報2015年7月9日の解説を紹介する。

### 1. 国務院常務会議（7月8日）

#### （1）国務院の重大政策措置の実施についての重点監査情況報告

ここ2ヵ月、わが国の経済発展において積極要因が不断に増加しており、構造調整の歩みが加速し、財政・金融政策は引き続き効果が現われ、発展動力とリスク抵抗能力は増強されており、（我々は）年間の経済社会発展の主要目標・任務を完成する自信があり、条件を有する。

重大政策・重大改革・重大プロジェクトの実施にさらにしっかり取り組むことは、経済運営が合理的の範囲にあることを確保し、質の向上・効率のグレードアップを促進することにとって、重要な意義を有する。

会議は、国務院監査グループから18省と35部門・単位の重点監査情況報告を聴取し、関連地方・部門が積極的に力強く党中央・国務院の各政策を実施していることについて、十分肯定した。同時に、発見した問題について早急に是正・改善することを要求した。

会議は以下を確定した。

①各レベル財政は、すでに回収した遊休・規定違反資金2500億元余りを、急を要する分野に早急に統一的に企画・使用する。

国務院は239億元の中央予算内遊休投資資金を、建設中の重大プロジェクトに用いるよう調整する。

遊休地の処理に力が入っていない場合には、年度に新たに増やした用地建設指標を回収する。

②鉄道・農道と重大水利等の建設を加速するよう督促し、年間目標の完成を保証する。

特別債券及びその他市場化された資金調達を通じて、国際的な生産能力の協力を支援する。

③農業関連資金の再編、公的積立金の使用緩和、政務情報の共有等の方面で実施が不十分なプロジェクトについては、具体名を掲げて実施を急がせる。

④改革の推進、政策の実施を阻む法規・規範的文件を早急に整理し、財政・投融資などの管理規定と市場参入、製品・サービスなどの基準を早急に改定する。

各地方は実際と結びつけて施策を創造的に展開し、各部門はサービスを強化し、地方の難題解決を援助しなければならない。明らかな不作為、是正・改善に力が入っていない場合には、直接面談して責任を問わなければならない。健全で常態化した監査メカニズムを確立し、各政策が実効を上げること確保する。

## (2) 会計検査報告

2014年度中央予算執行とその他財政収支の会計検査結果は、すでに社会に公表されている。会計検査で指摘された問題の是正・改善を強化することは、公共資金を統一的に企画する能力と使用効率を高め、積極的財政政策をさらに有効にし、政府の管理を改善することによって、重要な意義を有する。

①台帳を確立・是正・改善し、時限を明確にし、問責を厳格にし、制度改善面での努力に注力し、いくつかの問題が改めるたびにまた発生することを断固として防止しなければならない。

是正・改善状況を11月末までに国務院に報告し、かつ全人代に報告後公表する。

②是正・改善を契機として、行政の簡素化・権限の委譲、開放と管理の結合、サービスの最適化といった政府機能の転換を一層強化し、改革・発展に適応しない規程・制度を遅滞なく改正・整備し、大衆による起業・万人によるイノベーションの活力と社会の創造能力を奮い立たせ、経済発展の内生的動力と持続力を増強しなければならない。

③監督制約の健全で長期に有効なメカニズムを確立し、財政資金をだまし取り、国有權益を侵害する等の行為に対する取締りを強化して、公共資金の安全で有効な運用を確保し、最大の効果を発揮させなければならない。

## 2. 経済参考報 2015年7月9日

### (1) 成長の安定化にとって意義は重大

地方政府の不作為は、今年に入り投資の伸びが鈍化している重要原因の1つと認識されている。このため、今回の監査は経済成長の安定化にとって意義重大である。

財政部財政科学研究所の李全研究員は、次のように述べている。

「国務院常務会議の要求に基づき、国務院は引き続き重大政策措置の実施について重点的に監査を進め、かつ遅滞なく情況報告を行うよう要求しており、実施に力が入っていない場合には断固として是正・改善処置をとるとしている。

財政の観点からすれば、成長安定に関連する措置が、財政のテコの作用を通じて合理的・有効な投資を促進し、内需を拡大し、対外貿易の発展を促進しているかどうかを監査するよう要求しているのであり、総じて言えば、貴重な公共資金・資源を財政・税制改革の深化のための各任務に用いているかどうかを、重点的に監査しなければならないということである。これには次のような事情がある。

①現在、経済は底に達した段階であり、政策の強力な支援が必要である。

②財政収支の赤字が傾向的に拡大しており、我々は精緻に細かく計算して財政を運営する必要がある。

有効な監査を通じて、政策実施の速度をさらに速め、効率をさらに高めることは、改革深化の各任務を積極的・有効に推進することに資するものである」。

中国銀行国際金融研究所の高玉偉研究員は、次のように述べている。

「現在、経済の下振れ圧力は主として、工業生産・投資活動の伸びが大幅に反落していることから来ている。投資の伸びを安定化し、かつ加速するには、まず資金のボトルネックを突破しなければならず、最も主要なことは予算資金の交付を加速し、重点プロジェクトの資金使用を督促し、財政の遊休資金を活性化させることである。次に、より多くの投資プロジェクトをできるだけ速やかに立ち上げ、各プロジェクトの早急な建設を推進しなければならない。国务院は督促指導の実施を強調しているが、それは同時にこの 2 方面に対して積極的な作用がある」。

国家情報センターの鄒士年助理研究員は、次のように述べている。

「この重点監査は、重大政策の実施と重大プロジェクトの定着の助けとなる。多くの地方政府は現在の経済の下振れ圧力に対する認識が不足しているか、あるいは経済の新常態に積極的に対応するという意識が強くない。施策は主動性・積極性が不十分であり、これに地方財政の圧力が加わり、重大政策・重大プロジェクトの実施について、困難にひるむ消極的な感情が存在する。監査により、強い一撃を与えるという重要な役割を發揮することを通じて、各地方・各部門に現在の中央の政策が内包するものを深刻に認識させ、政策要求を正確に把握させ、貫徹実施に確実に取り組ませることが可能となるのである」。

## (2) 下半期は穏やかな反転上昇に向かうことが期待される

監査が着実に展開されるに伴い、4-6月期の一連の成長安定化措置が徐々に効果を上げ、現在わが国経済にはすでに安定化の兆しが出現しており、多くの識者は下半期の経済は穏やかな反転上昇に向かうと期待している。

交通銀行の連平チーフエコノミストは、次のように述べている。

「現在経済運営にいくらか安定化の兆しが出現している。年初以来 PMI は徐々に反転上昇し、連続 3 ヶ月弱い拡張態勢を維持している。最近、全社会電力使用量は上昇し、中長期貸出はかなり速く伸び、一部の原材料価格は下落が止まり反転上昇し、市場の需要は底に達し安定に向かう兆しが見られている。下半期の物価水準は安定に向かい、工業のデフレ圧力は弱体化し、経済運営のリスクは減少すると期待され、経済成長は穏やかに反転上昇する可能性がある。年間の経済運営は、前半が低く後半が安定するという特徴を示しており、7%の成長目標を実現できる」。

中金公司の梁紅チーフエコノミストは、「下半期マクロ経済展望報告」で次のように述べている。

「将来 2-3 ヶ月、経済活動の成長はさらに安定化すると期待され、7-9 月期、10-12 月期は穏やかな回復の態勢が現われるものと見込まれ、4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期の GDP 成長率は前年同期比 7%、7%、7.2%との予測を維持する。今年 4・5 月以来の金融政策の持続的緩和の恩恵を受けて、GDP の前期比成長率の反転上昇は 7-9 月期に最も顕著になると期待される」。

平安証券の研究報告によれば、今年の上半期の GDP 成長率は、それぞれ 7.0%、7.1%、7.2%、7.2%と予想されている。報告では、5 月の経済データは少し安定化する傾向を示しており、この傾向は時間がたつにつれてさらに確実になるとしている。

清華大学中国・世界経済研究センターの李稻葵主任は、次のように述べている。

「今回のマクロ経済動向の下振れ態勢は、今年末から来年 1-3 月期に逆転が見込まれる。その主要な原因は、中国経済の今回の主要問題が中国自身から出たものであり、外部市場の低迷によるものではないということである。しかも、中国自身の問題は、主として投資方面から出たものであり、なかでも不動産投資の開発速度の下降が重点中の重点である。

各種分析を総合すれば、今年末から来年 1-3 月期に、不動産の周期的調整が基本的に達成されるに伴い、中国のマクロ経済動向は徐々に上振れるものと考えられる。当然、この動向分析は、FRB が個別新興市場国家にもたらす巨大な変動・波及の影響を受ける可能性がある。この国際要因は、今回の下振れ傾向の逆転を遅らせる可能性がある」。

(7 月 9 日記)